

令和8年度住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業 業務委託仕様書

第1 適用範囲

本仕様書は、神奈川県居住支援協議会会長守屋誠（以下、「発注者」という。）が委託する令和8年度住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業業務について、受注者が行う業務の内容、成果物及びその他業務遂行上必要な事項を定める。

第2 業務の目的

高齢者、障害者、外国人、子育て世帯、低額所得者等の住宅確保要配慮者は、住宅の確保が困難となる場合が多い。

そこで、これらの住宅確保要配慮者に対する住宅相談並びに入居可能な民間賃貸住宅情報の提供及びあっせん等に加え、入居後の生活支援活動についても、NPO等の民間団体と本協議会・行政等が連携して取り組む事業を実施し、その成果や課題等について取りまとめ、今後の県内の居住支援活動の普及に繋げることを目的とする。

第3 業務の対象とする住宅確保要配慮者

対象とする住宅確保要配慮者については、事業者において選択するものとする。

第4 委託期間

契約締結の日から令和9年1月8日（ただし、相談に関する業務は令和8年12月31日までとする）

第5 委託業務の内容

- (1) 住宅確保要配慮者向け居住相談事業の実施。（相談内容に応じて、公的住宅、セーフティネット住宅、居住サポート住宅及びかながわあんしん賃貸住宅登録物件の紹介等も実施。）
- (2) 住宅確保要配慮者に対する定期的な見守りや生活相談などの生活支援等居住支援事業の実施
- (3) 相談から入居に至った事例について支援方法の検証を行う。
- (4) 本協議会居住支援部会に出席しての事例報告及び意見交換。
- (5) 事業実施内容の成果や課題等を取りまとめた報告書の作成。

第6 実施計画書及び工程表

受注者は契約締結後、速やかに実施計画書ならびに実施工程表を作成し、事前に発注者の承諾を得てから業務に取り掛かるものとする。

第7 業務管理及び報告

受注者は、業務着手時及び業務の主要な区切りにおいては、発注者と協議を行うものとし、その結果を記録し確認するものとする。また、発注者が定める担当職員と常に密接な連絡を取り、発注者が必要と認めた時には作業の途中経過等を速やかに報告し、その事項をその都度記録し、

協議の際、相互に確認するものとする。

第 8 報告書の作成

Microsoft Word, Microsoft Excel形式により作成することとするが、受注者が作成した原案を基に、発注者が定める担当職員と協議をし、受注者は、その結果を踏まえて、必要に応じて修正を行うものとする。

第 9 業務完了届及び成果物の提出

受注者は本委託業務終了後、（様式 1）の業務完了届に報告書を添えて、令和 9 年 1 月 8 日までに発注者へ納品する。報告書は、電子媒体 1 式（CD-R）で提出すること。

なお、業務完了後既納入成果品に不良箇所が発見された場合は、速やかに補足、訂正及び修正を行わなければならない。これに要する費用は受注者の負担とする。

第 10 成果物の帰属

本委託業務による成果物の所有・利用の権利は、全て発注者に帰属することとし、発注者の承認を受けずに他に公表、貸与、使用、譲渡等をしてはならない。

第 11 通則

- (1) 受注者は、業務の企画内容を書面により発注者へ提出し、承認を受けるものとする。
- (2) 業務内容に関して疑義が生じた場合は、その都度発注者が指定する職員と第 12 に定める作業責任者において打合せを行い、職員の指示に従うものとする。
- (3) 受注者は業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- (4) 受注者は業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、軽微な部分（コピー、ワープロ、印刷、資料整理などの簡易な業務）の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- (5) 受注者は、前項ただし書きに規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

第 12 作業責任者及び作業員の届出

業務委託契約書第 3 条に規定する通知は、様式 2 で行うものとする。

第 13 資料の収集

業務の遂行上、必要な資料については、受注者の責任において収集するものとする。

第 14 その他の負担

業務に用いる器具、消耗品及びその他の雑品は、すべて受注者の負担とする。

(様式)

令和８年度住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援 実施事業者
申込用紙

名 称	
代表者名	
担当者名	
法人の所在地	
支援業務を行う 事務所の所在地	
連絡先	T E L
	F A X
	E - mail
主な支援活動対象 (☒ を入れる)	☐ 低額所得者 ☐ 被災者 ☐ 高齢者 ☐ 障害者 ☐ 子育て ☐ 外国人 ☐ 中国残留邦人等 ☐ 児童虐待を受けた者 ☐ ハンセン病療養所入所者等 ☐ DV被害者 ☐ 帰国被害者等 ☐ 犯罪被害者等 ☐ 保護観察対象者等 ☐ 生活困窮者 ☐ 性的マイノリティ ☐ 困難な問題を抱える女性 ☐ その他 ()
現在の活動内容	

(様式1)

業 務 完 了 届

令和 年 月 日

神奈川県居住支援協議会会長 殿

(契約者)

所在地

名称

印

代表者氏名

次のとおり業務を完了したので報告いたします。

契 約 名	令和8年度住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業業務
請 負 金 額	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
契 約 期 間	令和 年 月 日から令和9年1月8日まで
業務完了状況	
特 記 事 項	

(様式2)

作業責任者及び作業員届出書

年 月 日

神奈川県居住支援協議会会長 殿

(契約者)

所在地

名称

印

代表者氏名

令和8年度住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業業務委託に係る作業責任者及び作業員について、次のとおり届け出ます。

■作業責任者

所 属・職	氏 名

■作業員

所 属・職	氏 名